

昭和 63～平成元年度調査・研究事業

地域産業情報高度化センター 《福島県》

【概要】

域内の産業情報化基盤整備の一環として、福島県が進めている「地域産業情報高度化センター整備計画」について、その役割と必要性を明らかにするとともに、その機能と設置の可能性を検討し、整備するための基本的指針をまとめた。

【対象市町村、モデル地域等】

福島県

【調査年度】

昭和 63～平成元年度

【提案・要請者】

福島県

【提言内容・その後の活動等】

福島県地域産業情報高度化センターの事業化にあたっては、同センターが県内産業の情報化と高度化を支援する情報化基盤としての役割を果たしながら、経営の安定と永続的な事業展開を図る必要がある。そのためには産学官が一体となった積極的取り組みや本事業へのニーズや参加意向の調査検討、さらには行政側における産業振興施策上の位置づけの明確化と助成方策、そして、センター側の営業力強化などに努めることが必要である。

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

研究会

【委員長・座長】

新家 健精 福島大学経済学部教授

【事務局】(IVICT は除く)

【調査協力機関】

(株)コア

【視察先・ヒアリング先など】

東京都:情報処理振興事業協会

石川県:(財)石川県中小企業振興協会

中小企業情報センター[シグマ石川]

【委員等】(分科会等は除く)

飯沢 行雄 (財)福島県中小企業振興公社中小企業情報センター所長

石田 幸男 (株)ジェーシーイ会津代表取締役社長

今井 正暉 (財)東北産業活性化センター事務局長

大川原 旭 福島県商工労働部次長

菊地 一夫 日本電信電話(株)福島支店副支店長

木村 富雄 東北通商産業局商工部機会情報産業課長

後藤 寿一 (株)福島情報処理センター常務取締役

小林 忠道 福島県商工会議所連合会常任理事

鈴木 勝則 (株)福島県中央計算センター取締役業務部長

坪倉 傑 (社)情報サービス産業協会調査企画部長

長谷川 光勇 (株)東日本計算センター専務取締役

丸山 忠彦 東北電力(株)福島支店営業・広報部部長

【特記事項】

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 12 年度調査・研究事業

「歳時記の郷 奥会津」事業展開調査 <福島県奥会津地域>

【概要】

当該地域(只見川電源流域 9 町村)は、平成 10～11 年度において、電源地域振興指導事業による地域振興計画策定調査を実施した地域である。

その成果は、『歳時記の郷 奥会津』新千年紀構想「尾瀬の麓からの交流提案」としてまとめられており、構想の一部は、福島県電源移出県等交付金事業に採択され、平成 12 年度から「川に親しむ拠点」「尾瀬街道の宿」のハード事業、「イベント開催」等のソフト事業に着手されている。

今次調査においては、県事業に採択されなかった事業の内、「歳時記の郷 奥会津」にふさわしいプロジェクトの実施計画を策定・実現することにより、更に当該地域の活性化に資すると判断されることから、「歳時記の名所づくり」プロジェクトを中心テーマとし、その事業化可能性調査を行った。

【対象市町村、モデル地域等】

福島県:柳津町・三島町・金山町・只見町・昭和町・南郷村・伊南村・舘岩村・檜枝岐村

【調査年度】

平成 12 年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

奥会津地域の活性化に資すると判断されるプロジェクト5項目を抽出。①奥会津地域全体での景観ガイドライン策定についての考察に関しては、奥会津までの案内・誘導の流れ、案内板・標識の必要箇所、案内板・標識のデザイン例などを提案②“歳時記の郷 名所づくり”の具体的提案については、地域の顔である風景・景色・景観と四季それぞれの季節と一体になって溶け込んできた生活様式を大切に保全する取り組みの必要性③SL復活の実現可能性の検討にあたっては、採算面、技術面、施設面、人員(人材)などの課題検討④二次交通問題のうち路線バスを巡る環境変化についての対応面では、行政による自主運行または民間委託による行政バスの運行の検討 ⑤地域情報化の推進については、情報教育の充実と支援体制、機材・通信費の費用負担などの課題とともにいかに使いこなすかが重要となる。

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

現地調査、報告書作成

【委員長・座長】

【事務局】(MICT は除く)

【調査協力機関】

遊域計画株式会社

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 16 年度～平成 17 年度調査・研究事業

会津地域「産業人材教育のあり方」に関する企画調査 <福島県会津地域>

【概要】

地域の活性化は、究極的には、いかに魅力ある人材を輩出できるかといった「人」の問題に帰着する。本事業は、人材育成の面から新たな地域支援モデルの構築を目指す福島県からの要請を受け、会津地域をモデルとして、実施したものである。

会津地域においては、これまで、学生・社会人向けスキルトレーニング、子供向けの起業家教育、各種就職支援セミナーなど、様々な形で産業人材教育プロジェクトが実施されてきたところであるが、結果として、その多くがパーツとして終始してきた感が否めない現状にある。

今後、より戦略的に産業人材教育を進めていくためには、現在の取り組み状況を踏まえながら、地域で共有できる基盤となる枠組を構築していくとともに、様々な教育メニューの羅針盤となる具体的なプログラムを明らかにしていく必要がある。

以上を踏まえ、平成 16 年度および 17 年度の 2 ヶ年継続事業として、会津地域の「産業人材教育のあり方」について、必要な企画調査を実施した。

【対象市町村、モデル地域等】

福島県会津地域

【調査年度】

平成 16 年度～平成 17 年度

【提案・要請者】

福島県

【提言内容・その後の活動等】

産業人材教育に関し、全国大では就業者を対象としたキャリア形成支援のカリキュラムが十分でないこと、会津地域においては、人材を育てるという戦略性を持った取り組みが少なく、教育プログラム・カリキュラムが不足していることが挙げられる。

本調査では、地域で生きる個人個人が力強く自立し、質を伴った自立した人材を多数輩出することを目的とした教育プログラムを作成した。個人のビジョンに応じて必要となる各スキルのレベル向上を図るため、「論理的思考力」「コミュニケーション力」「プレゼンテーション力」「マネジメント力」などの 12 のスキルアップメニューを用意し、学生から社会人までのレベルごとに目的と達成度を分かりやすく設計している。

また、教育プログラムを実施するにあたっては、プロジェクト・マネージャーなどの専門講師を養成し、受講者へのフォロー体制も構築した。さらに、地域における講習会等の情報提供の実施、個々人の目標となる人物像として地域で活躍されている方々を「幸せな仕事人」とのタイトルで、本調査事業にて作成した Web サイトで紹介している。

【成果品】

報告書

【調査体制】

委員会、専門部会

【委員長・座長】

野口 正一 (財)仙台応用情報学研究振興財団理事長

【事務局】(IMCTは除く)

中村 和夫 (株)イー総研代表取締役社長

窪田 伸子 (株)イー総研主任研究員

五十嵐 友 (株)イー総研研究員

【調査協力機関】

株式会社イー総研

【視察先・ヒアリング先など】

【委員等】(分科会等は除く)

角山 茂章 会津大学副学長

高橋 正人 福島県教育庁教育指導領域企画学力向上グループ主幹

五十嵐 逸郎 福島県教育庁会津教育事務局指導主事

川島 信夫 会津若松商工会議所常議員

渡部 浩市 会津若松商工会議所青年部会長

芳賀 裕示 会津喜多方商工会議所常議員

宮澤 洋一 会津ベンチャーEXPO実行委員会委員長

吉田 孝 (株)会津リエゾンオフィス執行役員業務部長

清川 雅史 特定非営利活動法人会津NPOセンター専務理事

佐藤 弘一 福島県会津地方振興局企画商工部長

武藤 周一 会津若松市産業振興部長

坂内 鉄次 喜多方市産業部長

高橋 信 喜多方市産業部商工課企業立地推進室長

松本 光雄 東北経済産業局地域経済部産業人材政策室長

国分 正夫 福島県商工労働部地域経済領域産業創出グループ主幹

齋藤 善護 福島県商工労働部商工総務領域総務企画グループ主任主査

青柳 達夫 (財)東北産業活性化センター専務理事

木村 富雄 (財)東北産業活性化センター常務理事

今野 清司 (財)東北産業活性化センタープロジェクト振興部長

我妻 直樹 (財)東北産業活性化センタープロジェクト振興部課長代理

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成17年度調査・研究事業

会津本郷焼産地基盤整備計画策定調査 《福島県会津本郷町》

【概要】

会津本郷町(現:会津美里町)は、400年の歴史を誇る「会津本郷焼」の産地として、長くその伝統を受け継いできたが、近年、他の伝統的工芸品産地と同じく、市場の低迷や産地間競争の激化・後継者不足等の深刻な問題を抱えている。このため、当町では、平成14年3月に産地の振興を図るべく「会津本郷焼活性化計画」を策定し、具体的事業を推進してきたところである。

しかしながら、後継者不足等の深刻な問題を解決するには、計画で掲げている「オープンな研究開発型産地づくり」が必要であり、その具体的な取り組みが求められている。このことから、当町では、窯業徒弟学校から端を発し平成10年度で廃校となった県立会津工業高校本郷分校の跡地を利用して、人材育成・誘致や新商品の開発事業の展開、窯元の新規創業などの起業支援等の基盤整備を図ることとした。

これらを踏まえた会津本郷町(現:会津美里町)からの要請を受け、会津本郷焼の産地基盤整備を進めるため、その手法や事業の可能性等について調査を実施し、具体的な整備計画を構築した。

【対象市町村、モデル地域等】

福島県会津本郷町(現:会津美里町)

【調査年度】

平成17年度

【提案・要請者】

福島県会津本郷町(現:会津美里町)

【提言内容・その後の活動等】

本調査では、施設の利用者確保、教育・育成、起業・就職の観点から、会津本郷焼産地の現状について、認知度、イメージ等を総合的に把握するとともに、他産地の新しい取り組みや後継者育成施設についてヒアリングやアンケートなどの実態調査を行い、会津本郷焼の産地に相応しい教育・支援、施設計画およびその運営方法を取りまとめた。

施設に求められる機能としては、①ものづくり力の養成②商品開発力の養成③販売力の養成、の3点が挙げられるが、他施設との差別化を図り、入居者確保を目指すには、特に「販売力の養成」に力点を置く必要がある。この機能を有する施設を「会津本郷焼インキュベーションコア(略称:AHIC)」と名付け、関連技術を保有する産業との提携による技術提供機能、提携先との商品開発・販売方法の検討によるOJT機能、インキュベーション・マネージャーによる地元企業とのコラボレーション誘発機能、IT企業誘致によるコラボレーション誘発機能、「ショップ・ギャラリー」など消費者・販売店とのコミュニケーション機能、さらには同業・異業種との交流機能などが必要である。

施設建設、運営、および賃料のほか建物の外観や内部のイメージ図を示すなど、施設建設にあたっての具体的な内容についても提案している。

【成果品】

報告書

【調査体制】

ワーキンググループ

【委員長・座長】

松村 茂 東北芸術工科大学情報デザイン学科助教授

【事務局】(IMCTは除く)

鈴木 國人 会津本郷町産業振興商工観光係主任主査

【調査協力機関】

東北芸術工科大学 松村 茂

【視察先・ヒアリング先など】

九谷焼、清水焼、京焼、有田焼、砥部焼、信楽焼

【委員等】(分科会等は除く)

手代木 仁 閑山窯当主

弓田 修二 (株)流紋焼代表取締役副社長

佐藤 大寿 樹ノ音工房代表

川田 賢一郎 会津本郷町商工会事務局長

高梨 宣浩 会津本郷町観光協会事務局

貝沼 航 (株)明天代表取締役社長

齋藤 敬之 福島県会津地方振興局企画商工部主幹

佐竹 延明 福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター農業工芸グループ科長

佐藤 正道 福島県立会津工業高等学校セラミック科主任

五十嵐 賢次 会津本郷町産業振興課長

青柳 達夫 (財)東北産業活性化センター専務理事

【特記事項】

会津本郷町と共同調査

【区分】

プロジェクト発掘・支援